

新みやぎグリーン戦略プラン

令和4年4月
宮城 県

1 プランの趣旨

- ◇ 近年、地球温暖化等に伴う気候変動リスクが高まっており、災害の頻発や大規模化が予想されている中、温室効果ガスの排出削減をはじめとした環境課題の解決に向けた取組が求められています。
- ◇ そのため、県では、宮城の豊かな環境を適切に保全し、次の世代へ引き継いでいくことを目的として、地球温暖化や森林の保全・機能強化といった喫緊の環境問題に対応する施策に充当する財源として平成23年4月から「みやぎ環境税」を導入しました。
- ◇ 新みやぎグリーン戦略プラン【改定版】は、令和3年度から令和7年度においてみやぎ環境税を活用して実施する環境施策の方向性を示すものです。

2 みやぎ環境税の概要

課税方式	個人及び法人の県民税均等割に上乗せして課税（超過課税）
納税義務者及び税率	個人…年1,200円（所得金額が一定の額以下など、県民税均等割が課税されない個人は非課税） 県内に事務所・事業所等を有する法人 …標準税率の10%相当額（資本金等の額により年2,000～80,000円）
課税期間	令和3年度～令和7年度（第1課税期間：平成23～27年度，第2課税期間：平成28～令和2年度）

3 本県の環境を取り巻く状況及び課題

- ◇ 依然として東日本大震災前を上回る温室効果ガス排出量
→ 温室効果ガス排出量の更なる削減
- ◇ 木材価格の長期的な低迷，林業採算性の悪化，林業労働力の減少
→ 森林の多面的機能の持続，CLT（直交集成板）等木材の新たな利用技術の開発や需要の創出
- ◇ 野生鳥獣による被害の増加
→ 狩猟者の確保等による野生鳥獣被害への対策

4 社会情勢の変化等により生じた新たな課題

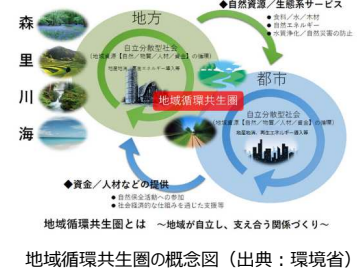
- ◇ 地球温暖化等に伴う気温や海水温の上昇といった気候変動の影響への適応
- ◇ 海洋プラスチックごみ対策等の海洋環境の保全
- ◇ 地域資源を最大限活用した自立・分散型の社会である地域循環共生圏の形成



令和元年東日本台風による浸水状況（国土地理院撮影）



海岸に漂着するごみの調査（出典：気仙沼市）



2

5 本県の目指す姿

本県を取り巻く環境課題の状況を踏まえ，本県が目指す姿を以下のとおり定めます。

- ◇ 脱炭素社会の構築に向け，環境に配慮した生活・産業を推進する宮城県
- ◇ 地球温暖化対策と美しく安全な県土づくりのため，森林を活かし育む宮城県
- ◇ 気候変動の影響への適応力を備えた，強く柔軟な宮城県
- ◇ 地域循環共生圏の形成に向け，人と自然環境との輪を守り育てる宮城県

6 みやぎ環境税を活用して実施する事業の視点

目指す姿の実現に向け，みやぎ環境税を活用して以下の視点に該当する事業を実施していきます。

- 視点1** 脱炭素社会の推進
- 視点2** 森林の保全及び機能強化
- 視点3** 気候変動の影響への適応
- 視点4** 生物多様性，自然・海洋環境の保全
- 視点5** 地域循環共生圏形成のための人材の充実

5年間の温室効果ガス
削減見込量
33万t - CO₂

※現時点における令和7年度までの事業量見込から算出したものであり，事業量の変化や新たな事業の追加によって変動します。

【参考】
税導入当初から第2課税期間までの削減見込量
66万t - CO₂

3

7 みやぎ環境税活用の基本的な考え方

- ◇ みやぎ環境税に基づく税収の運用の明確化を図るため、「環境創造基金」を創設し、税収を一般財源と区別して積み立てて管理しています。



8 みやぎ環境税を活用して実施する事業の構成

5つの視点に基づく事業		充 当 見 込 額 (5年間)
県実施事業	視点1 脱炭素社会の推進	80億円
	視点2 森林の保全及び機能強化	
	視点3 気候変動の影響への適応	
	視点4 生物多様性, 自然・海洋環境の保全	
	視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実	
市町村支援事業	① メニュー選択型事業	
	② 市町村提案型事業	

4

9 県実施事業

県では、目指す姿の実現に向けて、5つの視点に基づいた施策を展開していきます。

視点1 脱炭素社会の推進

環境配慮と経済発展が両立する地域社会を構築するため、家庭や事業所における積極的な二酸化炭素の削減に向けた取組を推進していきます。

方向性① 脱炭素社会の構築に向けたグリーン経済の推進

<事業例>

- 事業所における再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入支援
- 環境負荷低減に資する製品の開発支援 など



事業者における再エネ設備の導入支援

方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進

<事業例>

- 再生可能エネルギーを活用したまちづくり支援
- 未利用資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進 など



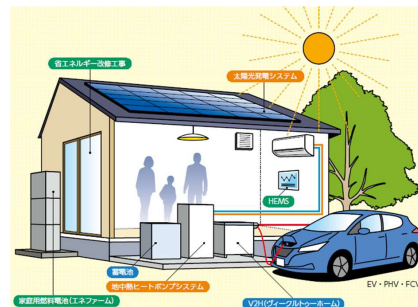
再エネを活用したまちづくりの見学会

5

方向性③ 脱炭素社会の構築に向けた生活様式の普及促進

<事業例>

- 家庭における再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入支援
- テレワークによる家電等の使用割合の増加など、新しい生活様式の広がりを踏まえた家庭における省エネルギー行動の普及促進 など



家庭における再エネ・省エネ設備の導入支援



水素エネルギー体験イベント

方向性④ 次世代エネルギーの普及促進

<事業例>

- F C V（燃料電池自動車）の導入支援
- 水素エネルギーの普及啓発 など

視点1に関連するSDGsのゴール



6

視点2 森林の保全及び機能強化

二酸化炭素の吸収をはじめとした多面的機能を持つ森林や里山の管理・保全及び森林資源の活用に関する取組を推進します。

方向性① 森林の多面的機能の維持・強化

<事業例>

- 森林の造成（間伐，植栽，作業道整備等）支援
- 松林景観の保全対策の推進 など



間伐の実施

方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進

<事業例>

- 県産木材利用住宅の普及促進
- C L T（直交集成板）活用の推進 など



県産木材を利用した住宅建築への支援

視点2に関連するSDGsのゴール



7

視点3 気候変動の影響への適応

気温や海水温の上昇など、気候変動の影響によって生じる（又は生じるおそれのある）被害を回避・軽減する取組（気候変動適応策）を推進します。

方向性① 産業における気候変動適応策

<事業例>

- 気候変動に適応した露地野菜の新しい作型の策定
- 海水温上昇に適応可能な海藻種の探索 など

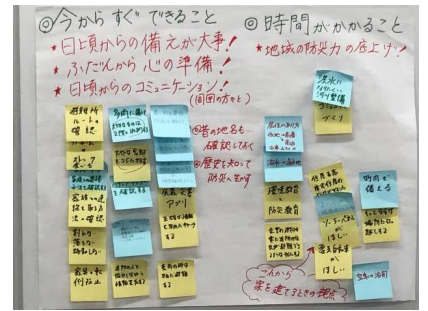


高温によるブロッコリーの異常花蕾(左)と正常花蕾(右)

方向性② 生活における気候変動適応策

<事業例>

- 既存住宅の断熱改修支援
- 気候変動適応策に関する普及啓発 など



気候変動適応策を考えるワークショップ

視点3に関連するSDGsのゴール



視点4 生物多様性、自然・海洋環境の保全

生物多様性を育む豊かな自然・海洋環境の保全・再生のための取組を推進します。

方向性① 生物多様性の総合的推進

<事業例>

- 生物多様性に関する普及啓発
- ニホンジカやイノシシの個体数調整のための捕獲 など



狩猟免許取得への支援

方向性② 自然・海洋環境の保全・再生と次世代への継承

<事業例>

- 在来生物の保護の推進
- 磯焼け対策の推進 など



外来生物（オオクチバス）の駆除

視点4に関連するSDGsのゴール



視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実

地域循環共生圏の形成に資する人材の育成や環境教育の一層の充実を図る取組を推進します。

方向性① 地域循環共生圏形成に向けた人材育成

<事業例>

- 自然体験活動を通じた環境配慮行動の普及促進
- 観光地におけるシャトルバスの利用促進 など



自然の家における自然体験活動

方向性② 環境教育の一層の充実

<事業例>

- 児童・生徒への環境教育に関する出前講座の開催
- 子どもの基本的な生活習慣確立と併せたエコ活動の普及啓発 など



児童・生徒への環境教育に関する出前講座

視点5に関連するSDGsのゴール



10

10 市町村支援事業（みやぎ環境交付金事業）

県では、メニュー選択型事業及び市町村提案型事業を通じて、市町村が行う地域の環境課題の解決に向けた事業を支援していきます。

メニュー選択型事業

脱炭素社会構築に向けた再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギー対策、県民参加型の自然環境保全活動支援、有害鳥獣への対策など、下記に示す7つの事業メニュー分類に該当する取組から、市町村が地域の実情に応じて選択し、実施する事業です。

<事業メニュー分類>

- メニュー① 公共施設等におけるCO₂削減対策
- メニュー② 照明のLED化
- メニュー③ 自然・海洋環境保全
- メニュー④ 野生鳥獣対策
- メニュー⑤ 環境緑化
- メニュー⑥ 再エネ・省エネ機器等導入支援
- メニュー⑦ 気候変動の影響への適応



体育館照明のLED化



児童・生徒向けの環境講演会

市町村提案型事業

NPO等との連携・協働による取組，震災復興における環境に関する取組など，地域の環境課題の解決に向けた取組を，市町村が創意工夫して提案し，実施するものです。

<事業例>

- 市民参加型による湿地環境等の維持・保全活動
- 水素エネルギーの利活用に向けた小中学校での環境教育
- 公園内への独立型ソーラー街路灯の設置
- 文化複合施設への地中熱利用設備の導入
- 公共施設の省エネルギー化に向けた実証実験
- 脱炭素化を見据えた高断熱住宅の普及推進 など



文化複合施設への地中熱利用設備の導入



市民参加型による湿地環境の維持・保全

市町村支援事業に関連するSDGsのゴール



1.1 令和4年度みやぎ環境税活用事業の事業数及び充当額

施策の視点及び方向性	事業数 (件)	充当額 (千円)
県実施事業	54	1,640,814
視点1 脱炭素社会の推進	14	794,914
方向性① 脱炭素社会の構築に向けたグリーン経済の推進	5	364,344
方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進	4	27,863
方向性③ 脱炭素社会の構築に向けた生活様式の普及促進	2	320,974
方向性④ 次世代エネルギーの普及促進	3	81,733
視点2 森林の保全及び機能強化	13	683,695
方向性① 森林の多面的機能の維持・強化	8	309,924
方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進	5	373,771
視点3 気候変動の影響への適応	8	36,292
方向性① 産業における気候変動適応策	8	36,292
方向性② 生活における気候変動適応策	(2)	(320,974)
視点4 生物多様性，自然・海洋環境の保全	14	112,146
方向性① 生物多様性の総合的推進	6	73,231
方向性② 自然・海洋環境の保全・再生と次世代への継承	8	38,915
視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実	5	13,767
方向性① 地域循環共生圏形成に向けた人材育成	3	8,753
方向性② 環境教育の一層の充実	2	5,014
市町村支援事業	1	320,099
合計	55	1,960,913

※ 充当額及び事業数の合計からは再掲事業分を除いている
 ※ () 書きは再掲

1 2 視点別事業一覧

視点1 脱炭素社会の推進 14事業

事業番号	事業名	担当所属名	充当額（千円）	
方向性① 脱炭素社会の構築に向けたグリーン経済の推進				
1-1	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	環境政策課	310,044	
1-2	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境政策課	17,170	
1-3	再生可能エネルギー地域共生推進事業	再生可能エネルギー室	3,130	
1-4	太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業	再生可能エネルギー室	31,000	
1-5	みやぎの有機農業等推進事業	みやぎ米推進課	3,000	
方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進				
1-6	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	再生可能エネルギー室	18,076	
1-7	J-クレジット導入事業	再生可能エネルギー室	3,091	
1-8	せせらぎ水路小水力発電普及推進事業（内川松沢地区）	農村整備課	1,700	
1-9	木質バイオマス暖房機の施設園芸分野への利用促進事業	農業・園芸総合研究所	4,996	
方向性③ 脱炭素社会の構築に向けた生活様式の普及促進				
1-10	2050ゼロカーボン推進事業	環境政策課	31,674	
1-11	スマートエネルギー住宅普及促進事業	再生可能エネルギー室	289,300	
方向性④ 次世代エネルギーの普及促進				
1-12	燃料電池自動車導入推進事業	再生可能エネルギー室	69,625	
1-13	水素ステーション導入促進事業	再生可能エネルギー室	2,582	
1-14	水素エネルギー利活用普及促進事業	再生可能エネルギー室	9,526	
14			小計	794,914

視点2 森林の保全及び機能強化 13事業

事業番号	事業名	担当所属名	充当額（千円）
方向性① 森林の多面的機能の維持・強化			
2-1	森林認証取得等支援事業	林業振興課	3,700
2-2	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	林業振興課	3,253
2-3	温暖化防止間伐推進事業	森林整備課	114,800
2-4	チャレンジ！みやぎ500万本造林事業	森林整備課	115,911
2-5	環境林型県有林造成事業	森林整備課	11,677
2-6	マツ林景観保全事業	森林整備課	34,200
2-7	ナラ林保全対策事業	森林整備課	20,883
2-8	みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	森林整備課	5,500
方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進			
2-9	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	林業振興課	267,886
2-10	みんなで広げる「木育」活動推進事業	林業振興課	12,600
2-11	みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	林業振興課	19,400
2-12	みやぎCLT普及促進事業	林業振興課	68,902
2-13	みやぎ材イノベーション創出事業	林業振興課	4,983
小計			683,695

視点3 気候変動の影響への適応 8事業

事業番号	事業名	担当所属名	充当額（千円）
方向性① 産業における気候変動適応策			
3-1	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	水産業基盤整備課	7,513
3-2	主要露地野菜生産に関する温暖化適応技術開発事業	農業・園芸総合研究所	3,996
3-3	キク類栽培における気候変動への適応推進事業	農業・園芸総合研究所	2,000
3-4	LEDを用いたブドウ及びびんごの着色促進効果の検証事業	農業・園芸総合研究所	1,869
3-5	気候変動に適応した農業技術の効果的な社会実装事業	農業・園芸総合研究所	8,057
3-6	温暖化に対応した高温に強いイネづくり開発普及推進事業	古川農業試験場	4,156
3-7	地球温暖化に対応した作物病害虫管理技術の構築事業	古川農業試験場	3,701
3-8	果樹の凍霜害軽減技術の開発	農業・園芸総合研究所	5,000
方向性② 生活における気候変動適応策			
1-10	(再掲) 2050ゼロカーボン推進事業	環境政策課	(31,674)
1-11	(再掲) スマートエネルギー住宅普及促進事業	再生可能エネルギー室	(289,300)
小計（再掲事業分除く）			36,292

16

視点4 生物多様性、自然・海洋環境の保全 14事業

事業番号	事業名	担当所属名	充当額（千円）
方向性① 生物多様性の総合的推進			
4-1	生物多様性総合推進事業	自然保護課	855
4-2	希少野生動植物保護事業	自然保護課	2,650
4-3	野生鳥獣適正保護管理事業（ニホンジカ・イノシシ個体数調整）	自然保護課	17,394
4-4	狩猟者確保対策事業	自然保護課	4,960
4-5	野生鳥獣適正管理事業（鳥獣被害対策専門指導員等配置）	自然保護課	42,243
4-6	野生鳥獣生息状況調査事業（カワウ調査）	自然保護課	5,129
方向性② 自然・海洋環境の保全・再生と次世代への継承			
4-7	湿地環境保全・利活用事業	自然保護課	26,066
4-8	環境緑化推進事業（百万本植樹事業）	自然保護課	3,100
4-9	蒲生干潟見守り事業	自然保護課	1,700
4-10	金華山島生態系保護保全対策事業	自然保護課	1,000
4-11	昭和万葉の森管理事業（アカマツ林保全事業）	自然保護課	1,458
4-12	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	水産業基盤整備課	3,312
4-13	宮城県森林インストラクター養成講座・受講生サポート事業	自然保護課	800
4-14	未来へつなぐ豊かな海づくり事業	水産林業政策室	1,479
小計			112,146

17

視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実 5事業

事業番号	事業名	担当所属名	充当額(千円)
方向性① 地域循環共生圏形成に向けた人材育成			
5-1	自然の家人と自然の交流事業	生涯学習課	1,727
5-2	みやぎ環境税広報事業	環境政策課	6,126
5-3	みやぎエコ推進バス運行補助事業	観光課	900
方向性② 環境教育の一層の充実			
5-4	児童・生徒のための環境教育推進事業	環境政策課	2,700
5-5	ルルブル・エコチャレンジ事業	教育企画室	2,314
		小計	13,767

市町村支援事業 1事業

事業名		補助対象	充当額(千円)
みやぎ環境交付金	メニュー選択型	全市町村	290,099
	市町村提案型	3市町村	30,000
小計			320,099

※県で実施する事業の詳細については、次ページ以降に掲載しています。

1-1 みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業

事業目的

2050年ゼロカーボン社会の実現に向けて、県内の事業活動に起因する二酸化炭素排出量の一層の削減を図るため、県内事業者等による再エネ・省エネ等の取組を総合的に支援します。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	4,588t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	66,410t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	支援件数 3件

事業内容

省エネ・再エネの設備導入や研究開発等に要する経費の一部助成、省エネ・再エネの課題解決を支援するコーディネーターの派遣、普及促進セミナーの開催等を行う。

1 補助事業(事業費 294,945千円)

(1)対象者: 県内で事業を行う事業者等

(2)対象事業: 二酸化炭素排出削減に資する事業

- ①設備整備
 - イ) 省エネ設備(空調機、ボイラー等、高効率機器への更新)
 - ロ) 再エネ設備(発電・熱利用設備、コジェネ、蓄電池等)

②研究開発等 クリーンエネルギー活用等の事業化検討、技術の研究開発等

(3)補助率: ①設備整備 1/3又は1/2以内

②研究開発等 1/2又は2/3以内

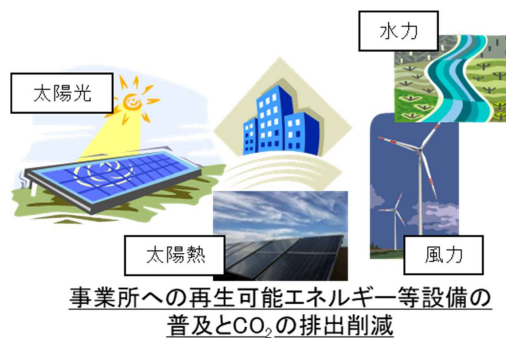
(4)上限額: ①設備整備 500万円 1,000万円 2,000万円

②研究開発等 500万円 1,000万円

2 環境産業コーディネーター派遣事業(事業費 9,449千円)

民間でエネルギー管理等の実務経験を有する者をコーディネーターとして任用する(人数: 2名 任期: 1年間)

3 二酸化炭素排出抑制セミナー開催(事業費 800千円)等



令和4年度事業費	310,260千円
うち税充当額	310,044千円

事業実施予定期間	事業実施予定期間				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	←				→
補助事業	←				→
コーディネーター派遣等	←				→

1-2 みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業

事業目的

温室効果ガス排出量の少ない持続可能な地域社会を形成するためには、環境と経済が両立した社会経済システムの構築が必要です。このため、今後も成長が期待される新エネルギー・環境関連産業分野における県内事業者の取組を積極的に支援し、環境に配慮された設備・デバイス等の普及拡大とともに、設備・デバイス等の製造業分野での付加価値の増大等を目指します。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	-	t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	-	t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	支援件数	1件

事業内容

【事業概要】

3年以内に宮城県環境・エネルギー関連産業基本計画（H30.12策定）に基づく地域経済牽引事業計画を策定し、市場参入が見込まれる新エネルギー等環境関連の設備、デバイス等の開発に要する経費の一部を助成する。

【対象設備・デバイス等】

- 以下に掲げる市場分野に関する製品
- ①再生可能エネルギー等、省エネルギー関連製品市場
 - ②廃棄物処理、リサイクル等関連製品市場
 - ③下水及び排水処理関連製品市場
 - ④その他知事が必要と認める環境関連製品市場

【補助率】1/2以内 【補助上限額】17,000千円

【事業費】17,170千円 【事業量】1件程度



宮城県環境・エネルギー関連産業基本計画で目指す、環境と経済が両立した地域社会のイメージ

令和4年度事業費	29,670千円
うち税充当額	17,170千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助事業	←				→

1-3 再生可能エネルギー地域共生推進事業

事業目的

固定価格買取制度の創設以降、導入が急速に進展した太陽光発電事業について、適切な保守点検及び維持管理を行う環境を整備するとともに、地域と共生した発電事業の実施が行われるよう理解促進を図るもの。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	-	t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	-	t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	研修・セミナー参加人数	計300人

事業内容

1 太陽光発電設備保守点検等研修事業

電気店等を対象に太陽光発電設備の保守点検に関する研修を実施するもの。

- ・実施回数：2回程度
- ・参加人数：1回につき50人程度

2 太陽光発電地域共生等推進事業

(1) 太陽光発電地域共生セミナー等開催事業

太陽光発電施設の設置等に関する条例（令和4年10月施行予定）等の周知を図り、地域住民との合意形成等の重要性について呼びかけるため、宮城県内で太陽光発電事業を行う事業者対象のセミナーを開催するもの。

- ・実施回数：2回程度
- ・参加人数：1回につき100人程度

(2) 太陽光発電施設の設置等に関する条例普及啓発事業

地域と共生した発電事業の実施に関する条例の周知を図るパンフレット等を作成・送付するもの。

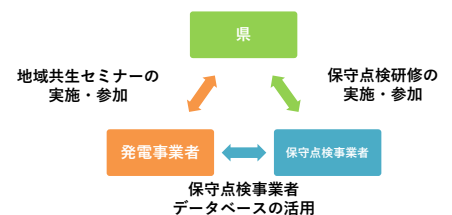
- ・作成枚数：4,000枚程度

3 保守点検事業者のデータベース登録制度

保守点検事業者のデータベース登録制度を運用するもの。



太陽光発電設備保守点検等研修の様子



令和4年度事業費	3,130千円
うち税充当額	3,130千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
研修・データベース・普及啓発	←				→
共生セミナー実施	←				→
パンフレット作成			○		

1-4 太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業

事業目的

県が太陽光発電を活用したEV利用モデル、PPAやリースなどによる第三所有モデルを活用して太陽光発電設備を設置する事業者に対して補助を行うことで、再生可能エネルギーの地産地消(自家消費)モデルの導入促進等を図るもの。

事業効果

CO ₂ 削減効果(令和4年度)	220.5t-CO ₂
CO ₂ 削減効果(累積効果)	2899.1t-CO ₂
その他の効果(令和4年度)	太陽光発電施設等の導入10件

事業内容

1 太陽光発電を活用したEV利用モデル導入支援事業

太陽光発電を活用したEV利用モデル構築に必要な経費を補助します。

【事業費】7,000千円 【実施主体】法人その他団体(市町村及び一部事務組合含む)

【対象経費】太陽光発電システム、EV・PHEV、V2H等の設計費・設備費・工事費等

【補助率等】1/2(上限額 合計350万円(PV:250万円、EV:50万円、V2H:50万円))



EVと組み合わせた太陽光発電導入イメージ

2 第三者所有モデル太陽光発電導入支援事業

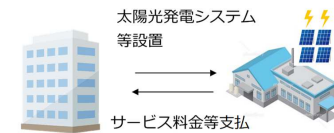
第三者所有モデルを活用した自家消費型太陽光発電システム設置に必要な経費を補助します。

【事業費】24,000千円 【実施主体】法人その他団体(市町村及び一部事務組合除く)

【対象経費】オンサイトPPAモデル・リースによる太陽光発電システム・蓄電池の設計費・設備費等

【補助率等】太陽光発電システム1kWあたり5万円、蓄電池1kWhあたり4万円

(上限額:300万円)



第三者所有モデル太陽光発電導入イメージ

令和4年度事業費	31,000千円
うち税充当額	31,000千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
太陽光発電を活用したEV利用モデル導入支援事業	←				→
第三者所有モデル太陽光発電導入事業	←				→

22

担当: 環境生活部再生可能エネルギー室

1-5 みやぎの有機農業等推進事業

事業目的

環境と成長が循環する持続可能性のある農業の確立を図るため、地球温暖化防止等の効果がある有機農業に取り組む生産者の有機JAS認証取得支援や、有機農業をはじめとする環境に配慮した農産物の生産に対する消費者の理解促進に向けた普及啓発を行います。

事業効果

CO ₂ 削減効果(令和4年度)	14.4 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果(累積効果)	143.9 t-CO ₂
その他の効果(令和4年度)	

事業内容

1 有機JAS認証取得支援

有機JAS認証取得に係る認証費用に対して補助する。

【事業主体】有機農業に取り組む者(営農後5年以内の者を除く)

【事業量】11件

【補助対象経費】ほ場実地検査の検査料、検査員の交通費

【補助率】定額(上限:9万円/農業者1人)



有機JASマーク



2 環境に配慮した農産物の生産に関する普及啓発(委託)

みやぎの環境にやさしい農産物キャンペーンの実施など環境に配慮した農産物の需要拡大と理解促進を目的とした普及啓発を行う。

令和4年度事業費	3,000千円
うち税充当額	3,000千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
有機JAS認証取得支援	←				→
農産物の普及啓発	←				→

23

担当: 農政部みやぎ米推進課

1-6 再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業

事業目的

再生可能エネルギーや地域内のエネルギー利用を最適化するエネルギーマネジメントをまちづくりに組み込んだ取組を推進することにより、CO₂排出量の削減などの環境効果とあわせて、自立・分散型エネルギーの導入による防災性能の向上など地域貢献効果の高いエコタウンの形成を促進します。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	支援件数 4件

事業内容

①エコタウン形成事業化支援事業費補助

エコタウン形成の事業化に向けた設備導入や、設備導入が伴う実証・試行調査等に係る経費を補助する。

【事業費】10,064千円 【実施主体】市町村を構成員に含む団体

【件数】1件

【補助率等】2/3 (補助上限額 10,000千円 2カ年事業の場合上限5,000千円/年)

②エコタウン形成実現可能性調査等事業費補助

再エネ等を活用したエコタウン形成に係る実現可能性調査等に要する経費を補助する。

【事業費】6,000千円 【実施主体】市町村を構成員に含む団体

【件数】2件 【補助率等】10/10 (補助上限額 3,000千円)

③エコタウン形成地域協議会支援事業費補助

地域における再エネの利活用を検討する協議会等の運営経費を補助する。

【事業費】300千円 【実施主体】原則として県内市町村を構成員に含む団体

【件数】1件 【補助率等】10/10 (補助上限額 300千円)

④エコタウン推進委員会事業

自治体間の情報共有や職員の実質向上を図るため、市町村職員等向け研修会等を開催する。

【事業費】1,118千円 【実施主体】県

【事業量】委員会1回 出張セミナー3回

視察会1回 講演会1回

⑤エコタウン広報事業

県内の優れた取組を県内外に普及するため、印刷物を作成する。

【事業費】594千円



エコタウン推進委員会出張セミナー



みやぎエコタウンガイドブック
(令和2年2月発行)

令和4年度事業費	18,076千円
うち税充当額	18,076千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
エコタウン形成支援事業		←			

1-7 J-クレジット導入事業

事業目的

国が温室効果ガス排出削減量（＝環境価値）をクレジットとして認証する「J-クレジット制度」を活用し、環境価値を見える化することで、県民等が意識的に自家消費に取り組むことができる「J-クレジット」の仕組みを構築するものです。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	会員数見込み 約8,000名

事業内容

県内に設置された住宅用太陽光発電設備から発電された電力の全部又は一部を自家消費することで生み出される環境価値を国の「J-クレジット」制度を活用して、「見える」化・売却し、その売却益を環境教育事業等に充当させ、県民の環境意識の醸成に繋げるもの。

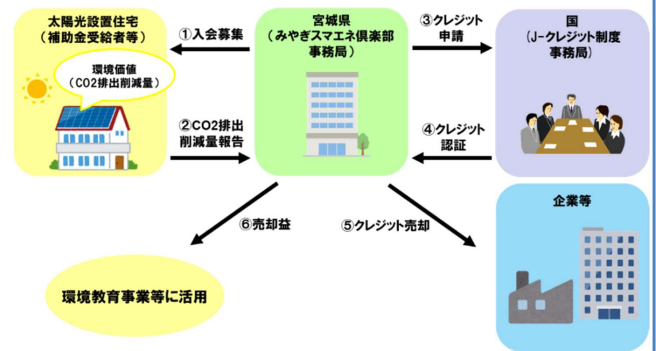
①みやぎスマエネ倶楽部の運営管理

環境価値を定量的に把握するため、県民の方々が入会する「みやぎスマエネ倶楽部」を運営するもの。

- 参加者募集・入会登録

②みやぎ再生可能エネルギー学習ツアーの開催

こどもの再生可能エネルギーへの理解醸成を図るため、小学生等を対象に県内再生可能エネルギー施設等を巡るツアーイベントを開催するもの。



令和4年度事業費	3,091千円
うち税充当額	3,091千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
みやぎスマエネ倶楽部運営管理		←			
みやぎ再エネ学習ツアー		←			

1-8 せせらぎ水路小水力発電普及推進事業（内川松沢地区）

事業目的

農村地域の特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入を促進することが社会的に大きな注目を集める中、小水力発電は発電過程においてCO₂を発生しないクリーンなエネルギーであり、県内のダム、水路等の農業水利施設を活用した小水力発電施設による地域資源を有効活用することにより、農業水利施設等に要する維持管理費の削減を図るとともに低炭素社会の実現を目指します。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	65.7t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	262.6t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	

事業内容

[令和4年度] 内川松沢地区

- 事業主体 : 県
- 施行地 : 大崎市岩出山
- 事業費 : 60,000千円
(うちみやぎ環境税 1,700千円充当)
- 事業量 : 小水力発電施設整備
(土木工事及び発電機製作・据付 一式)
- 補助事業 : 農業水路等長寿命化・防災減災事業を活用



設置例：内川小水力発電所（大崎市）

令和4年度事業費	60,000千円
うち税充当額	1,700千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小水力発電施設整備	←→				

26

担当：農政部農村整備課

1-9 木質バイオマス暖房機の施設園芸分野への利用促進事業

事業目的

施設園芸では、冬期に重油等の化石燃料を利用した加温設備が使用されており、CO₂の排出源となっています。また、これらの燃料費が経営費に占める割合は高く、経営上大きな課題となっています。木質バイオマスは、大気中のCO₂濃度に影響しないというカーボンニュートラルな特性を有し、再生可能なエネルギーとして近年注目されています。

本事業では、間伐材等の未利用資源を使用した木質バイオマス暖房機の利用促進により、施設園芸分野でのCO₂排出量削減及び冬期の暖房コスト低減を図るものです。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	3.3 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	266.7 t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	普及指導人数 50人

事業内容

- 木質バイオマス暖房機を用いた栽培試験
 - 補助暖房として木質バイオマス暖房機を用いた栽培試験
 - 導入時の経費試算、CO₂排出削減効果の検証
 - 農業・園芸総合研究所でイチゴの栽培実証試験を実施
- 木質バイオマス暖房機の普及支援
 - 県内生産者ほ場での現地実証
 - 施設野菜生産者ほ場での木質バイオマス暖房機導入試験
 - 農業指導者向け研修の開催
 - 木質バイオマス暖房機導入の手引き作成
指導者向け研修実施 など



温湯管（戻り）



温湯管（行き）



培地加温がイチゴの生育に及ぼす影響
(撮影：令和4年3月3日、設定温度15℃)
栽培槽への温湯管設置状況（下）

令和4年度事業費	5,000千円
うち税充当額	4,996千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
栽培試験	←→				
普及支援	←→				

27

担当：農業・園芸総合研究所

1-12 燃料電池自動車導入推進事業

事業目的

日常生活に身近な水素エネルギーの利活用推進のため、燃料電池自動車（FCV）、タクシー及びカーレンタルの導入や燃料電池（FC）バスの路線運行への支援に取り組むほか、商用車のFC化に係る調査検討を行うとともに、各種イベントへのFCV公用車の貸出等により、FCVの認知度向上を図ります。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	87.3t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	691.1t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	

事業内容

- FCV導入促進補助事業
 - 県民・法人等のFCV等導入に係る経費の補助
[主な補助内容] FCV 上限額 57.6~104万円 ※上限額は車種により異なる
 - FCVタクシーの導入経費及び運行経費の補助
[補助内容] 導入費：上限額 215万円，運行費： 上限額120万円
 - 物流分野におけるFC商用車の導入可能性を調査し、関係事業者を対象とした勉強会を開催する。
- FCV公用車による普及啓発事業
県民のFCV認知度の向上やFCV利用機会の拡大のため、公用車として導入したFCVを活用して、各種イベントでの展示・貸出等を行う。
- FCバス導入推進事業
FCバスの路線運行により日常的な利用機会を創出し、あわせて災害時の利用実証を行う。
- FCVカーレンタル運営支援事業
県民のFCV利用機会の拡大のため、FCVによる有料貸出事業の支援等を行う。

FCVの仕組み



FCV公用車



事業実施予定期間

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
令和4年度事業費	69,630千円		←	→		
うち税充当額	69,625千円		←	→		

30

担当：環境生活部再生可能エネルギー室

1-13 水素ステーション導入促進事業

事業目的

県が整備した再生可能エネルギーを活用した小型・自家用のスマート水素ステーション（SHS）の安全かつ安定した運用を行うため、保守点検など維持管理を行います。

事業効果

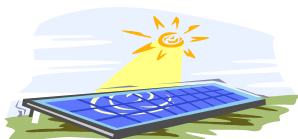
CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	再エネ水素製造量 547kg

事業内容

スマート水素ステーション（SHS）の運営

- SHS保守点検業務
機器の安全かつ安定した動作環境を確保するため、保守点検や消耗品の交換等を外部委託により実施する。
- SHS日常点検業務（週休日）
高圧ガス保安法上、SHSの稼働には、1日1回以上の目視による日常点検が義務づけられているため、閉庁日における日常点検業務を外部委託により実施する。

再生可能エネルギー



太陽光発電

スマート水素ステーション(SHS)



規格 (m) W3.2×D2.1×H2.1
水素製造量 1.5 kg/日
常用圧力 35 MPa
水素貯蔵量 約19kg
※再エネ（太陽光発電）由来の電力で稼働

燃料電池自動車(FCV)



令和4年度事業費 4,628千円

うち税充当額 2,582千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
SHSの運営		←	→		

31

担当：環境生活部再生可能エネルギー室

1-14 水素エネルギー利活用普及促進事業

事業目的

水素エネルギーに対する有用性や安全性等の認知度向上に向けて、普及啓発資料を作成するほか、体験イベント等を開催します。

事業内容

- 1 水素エネルギー普及啓発事業
環境学習や各種イベント等で活用する普及啓発動画を作成する。
- 2 水素エネルギー体験イベントの開催
水素エネルギーに対する理解を深めるため、体験型の普及啓発イベントや中高生向け出前講座、公用車を活用したFCV体験試乗会を開催するほか、楽天生命パーク宮城内に整備した水素エネルギー発電設備の災害時活用実証を実施する。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	-	t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	-	t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	イベント等開催件数	年3回程度



水素エネルギー体験イベント（令和3年度）

令和4年度事業費	13,750千円
うち税充当額	9,526千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
水素エネルギーの普及啓発	←	←	←	←	←
水素エネルギー体験イベントの開催	←	←			

2-1 森林認証取得等支援事業

事業目的

持続可能な森林管理・経営を県内に広く普及させ、森林の健全化を推進するとともに、二酸化炭素吸収機能の強化を図ることを目的とし、森林認証と取得等の支援や普及啓発することで、社会全体で持続可能な森林を支える体制づくりを構築します。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	-	t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	-	t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	県内の認証面積	15千ha

事業内容

- 1 森林認証取得等支援
森林経営の持続性や環境保全への配慮等による森林管理を推進するため、森林認証（森林管理）の取得等へ支援します。
【実施主体】市町村、森林を管理する団体
【事業量】3件
【補助率】1/2以内（上限：新規1,000千円、年次監査250千円外）
- 2 森林認証普及PR活動支援
森林認証に携わる事業者等が自ら普及啓発に向けた取組に対して支援します。
【実施主体】民間事業者、団体等
【事業量】2件
【補助率】1/2以内（上限250千円）
- 3 森林認証材流通拡大対策
森林認証材の流通を促進するため、製材JAS認証の取得を支援します。
【実施主体】COC認証取得工場
【事業量】1件
【補助率】1/2以内（上限500千円）



県内のFSC®認証森林



森林認証等PRイベント



FSC®材を活用したPR資料

事業実施予定期間

令和4年度事業費	3,700千円
うち税充当額	3,700千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
森林認証取得等支援	←	←	←	←	←
森林認証普及PR活動支援	←	←	←	←	←
森林認証材流通拡大対策		←	←	←	←

2-2 みんなの森林づくりプロジェクト推進事業

事業目的

郷土の森林づくりや緑化活動を展開する地域住民や任意団体が自主的かつ主体的に取り組む植林や森林整備などの森林づくり活動，環境緑化などを支援し，県民が広く参加する森林整備活動の育成促進を図ります。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	345.0 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	4,395.0 t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	

事業内容

1 活動への支援

- (1) 荒廃した里山林の整備（里山林保全）
【概要】 雑草木の刈払い・集積・処理，落ち葉掻き 【助成単価】 16万円/ha（活動1年目の場合）
- (2) 荒れている竹林の整備（侵入竹除去・竹林整備）
【概要】 竹・雑草木の伐採・搬出・処理・利用等 【助成単価】 38万円/ha（活動1年目の場合）
- (3) 薪など地域の資源を活用（森林資源利用）
【概要】 雑草木の刈払い・集積・処理，落ち葉掻き，木質バイオマス・炭焼き・しいたけ原木・伝統工芸品原料のための未処理資源の伐採・搬出・加工，特用林産物の植付・播種・施肥・採集 等 【助成単価】 16万円/ha（活動1年目の場合）
- (4) 活動に必要な路網や歩道の整備等（森林機能強化）
【概要】 歩道や作業道等の作設・改修，鳥獣害防止柵の設置・補修 【助成単価】 1千円/m
- (5) 地域外住民との交流支援
【概要】 地域外関係者の受入れ 【助成単価】 66,667円

交付率：国75% 県12.5% 市町村12.5%



事業実施予定期間

令和4年度事業費	3,633千円
うち税充当額	3,253千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
森林整備活動支援		←			→

34

担当：水産林政部林業振興課

2-3 温暖化防止間伐推進事業

事業目的

間伐等による適切な森林の管理・保全を通じて，森林の二酸化炭素吸収機能を増加させるとともに，間伐材を建築物等向けに供給し，炭素を蓄積・固定させ続けることによって地球温暖化防止に貢献し，県民の生活環境の保全に寄与します。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	4,400t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	53,020t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	

事業内容

森林の二酸化炭素吸収機能等を強化するための間伐や，これらと一体的に行う森林作業道整備に対する補助を行う。

1 補助対象者

市町村，森林組合，林業公社，林業事業者等

2 補助率：定額

- ・除伐に対する補助 110千円/ha以内
- ・間伐に対する補助 180千円/ha以内
- ・森林作業道整備に対する補助 最大2千円/m以内



間伐の実施

事業実施予定期間

令和4年度事業費	114,800千円
うち税充当額	114,800千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
間伐補助		←			→
作業道整備補助		←			→

35

担当：水産林政部森林整備課

2-8 みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業

事業目的

津波で被害を受けた後に再生された海岸防災林が人々に親しまれ、大切にされる場所として、将来にわたって適切に維持されていくように、NPO等と連携し、保全整備を行うとともに震災の教訓伝承と交流人口の拡大に向けた取組を推進していきます。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	670.1t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	10,075.0t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	活動参加者数 2,460人

事業内容

- 海岸防災林普及啓発活動（委託）
 - ・海岸防災林に興味を持っている個人及び団体を対象としたバスツアー等の開催
 - ・SNS配信
- 海岸防災林協議会運営（委託）
 - ・海岸防災林協議会全体会議及び情報交換会の開催
 - ・継続する団体を対象とした技術指導 等
- 活動団体支援（助成金）
 - ・既協定団体が自ら企画・開催するイベント経費の助成



プロジェクトロゴマーク



バスツアー開催状況



技術指導状況



研修会開催状況

事業実施予定期間

令和4年度事業費	5,500千円
うち税充当額	5,500千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
海岸防災林普及啓発活動	←				→
協議会運営・活動団体支援	←				→

2-9 県産材利用サステナブル住宅普及促進事業

事業目的

二酸化炭素吸収源の確保や持続可能な社会を実現する上で、環境負荷の少ない地元産材を積極的に利用することが重要であり、一般住宅への宮城県産材利用を更に普及させる必要があります。

このため、木造住宅の新築・リフォーム等を推進し、子育て世代や県外からの移住希望者に対して、積極的に情報発信を行い、県産材の利用拡大と定住促進を図ります。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	5,199.1 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	25,995.5 t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	被災者の住宅再建 見込み：60棟

事業内容

1 新築住宅支援

【概要】 県産木材を一定割合以上使用した、新築戸建て木造住宅の木材費の一部を支援します。

- 【補助額】 ①新築1棟あたり500千円以内
 ②内装木質化、県産木製品導入等支援
 : 事業費の1/2以内(上限300千円)
 ③子育て世帯又は県外からの移住者
 : ②事業費の1/4以内(上限150千円)

【事業量】 ①400棟、②120棟、③40棟

【助成対象】 主要構造部材に県産木材を60%以上、かつ、優良みやぎ材を40%以上使用する新築木造住宅。

施工者は県内に本社、支社、支店がある建設業許可業者とします。

なお、特定災害(東日本大震災及び令和元年東日本台風)の被災者(半壊以上)に対する優遇措置を設けています。

2 住宅リフォーム支援

【概要】 県産木材を一定割合以上使用した木造住宅等のリフォームに係る木材費の一部を支援します。

【補助額】 リフォーム1棟あたり200千円以内

【事業量】 90棟分

【助成対象】 リフォームするにあたり、宮城県産材を5㎡以上利用する住宅。

施工者は県内に本社、支社、支店がある建設業許可業者とします。

なお、特定災害(東日本大震災、令和元年東日本台風)の被災者(一部損壊・床上浸水以上)に対する優遇措置を設けてます。



事業実施予定期間

令和4年度事業費	267,891千円
うち税充当額	267,886千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新築住宅支援	←				→
住宅リフォーム支援	←				→

2-10 みんなで広げる「木育」活動推進事業

事業目的

木材の利用拡大を図るためには、幼少期から木と触れ合い、学ぶ取組である「木育」活動を支援することが重要であり、木の良さや木材を使用する意義を広め、森林・林業・木材産業に対する県民理解の醸成を図るとともに、未来を担う全ての子供の健やかな成長を後押しするため、県産木製品等を用いた「木育」活動の普及促進を図ります。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	5.9 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	29.5 t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	木育参加者への意識の醸成：数百名程度

事業内容

1 木育活動支援

県内で木育活動を実施する団体に対して、活動経費の一部を支援します。

【実施主体】 県内で木育活動を行う民間事業者等

【事業量】 4件程度

【補助率】 1/2以内（上限500千円）

2 民間施設等木育・木質化支援

県内の民間施設等に県産木材を用いた木質空間整備等に要する経費と、その整備した民間施設で木育活動を実施する経費の一部を支援します。

【実施主体】 県内で木育活動を行う民間事業者等

【対象施設】 不特定多数の県民が利用する民間施設等

【事業量】 2件程度

【補助率】 1/2以内（上限額5,000千円）



事業実施予定期間

令和4年度事業費	12,600千円
うち税充当額	12,600千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
木育ネットワーク構築支援	←→				
木育活動支援	←				→
民間施設等木育・木質化支援	←				→

42

担当：水産林政部林業振興課

2-11 みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業

事業目的

エネルギー需要の多くを輸入された化石燃料に頼っていますが、大規模災害時などにおけるリスクの分散を図るため、森林由来の木質バイオマスを地域エネルギー源として利用した循環型社会を目指すことが重要です。

このため、未利用間伐材など持続可能で再生可能な資源を活用し、再生可能エネルギーの地産地消を推進することで、燃料の収集や搬出、製造、エネルギー供給施設の管理・運営などの各段階で新しい雇用を創出するとともに、施設栽培等の低コスト化や地域通貨創設による地域経済の活性化を図ります。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	4,253.1 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	21,705.7 t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	

事業内容

1 木質バイオマススマートタウン形成支援

地域完結型の木質バイオマス集荷システムの構築やモデル地区内において素材や燃料用チップの品質・規格の検証、地域通貨の創設等による地域経済の活性化を図るため、意欲と能力のある事業者等によるネットワーク化を支援します。

【実施主体】 地域の林業者等が組織する団体等

【事業量】 3件

【補助率】 1/2以内（上限2,000千円）

2 木質バイオマス供給システム支援

地域内の森林から木質バイオマス利用施設まで、これまで未利用であった間伐材等の木質バイオマスを安定的に供給するための収集・運搬とバイオマス証明等の定着に向けた取組へ支援します。

【実施主体】 森林組合、民間事業者等

【事業量】 針葉樹：4,000m³、広葉樹：1,800m³

【補助率】 1/2以内（上限：針葉樹2,000円/m³、広葉樹3,000円/m³）



地域資源を余すことなく有効活用



未利用材活用による再造林の後押し

事業実施予定期間

令和4年度事業費	19,400千円
うち税充当額	19,400千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
木質バイオマススマートタウン形成支援	←				→
木質バイオマス供給システム支援	←				→

43

担当：水産林政部林業振興課

2-12 みやぎCLT普及促進事業

事業目的

県産材を使用したCLT等新たな木製品の「需要拡大」と「価格低減」を図り、CLT（工法）等の「トータルコスト低減」やあらゆる場面で活用するための「モデルプラン作成」「ユニット化」等に対する取組を推進することで、木材需要の創出による温暖化対策（CO2固定化）や森林資源活用、エネルギーロスの少ない建物の普及を図ります。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	355.7 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	1,778.3 t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	CLTを活用した物件 増加数(見込): 20件

事業内容 CLT等活用による新たな県産材需要の創出

1 CLT建築トータルコスト低減実証事業

【事業概要】 県産CLT等のコスト低減の取組を検証

【実施主体】 市町村, 民間事業者等

【事業量】 2件

【補助率】 CLT使用量×定額（上限額 20,000千円/件）



【事例】(左) オフィスビル (横コスモスウェブ)
(上) 認定こども園 (みやの森こども園)

2 CLT活用住宅等普及促進事業

【事業概要】 CLTを活用する住宅プラン等を作成しCLTの流通を拡大

【実施主体】 民間事業者

【事業量】 5プラン

【補助率】 定額：構造計算（設計）費+CLT使用量×購入単価（上限額 1,500千円/件）



【事例】住宅リノベーション

3 CLT活用技術創出事業

【事業概要】 県産CLTの新製品, 活用技術を開発

【実施主体】 民間事業者, 試験研究機関等

【事業量】 1件

【補助率】 定額：開発費, 知的財産取得費等（上限額 20,000千円/件）



CLTユニット開発

事業実施予定期間

令和4年度事業費	68,902千円
うち税充当額	68,902千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
コスト低減実証支援	←	→			
住宅普及促進支援	←	→			
活用技術創出支援	←	→			

44

担当：水産林政部林業振興課

2-13 みやぎ材イノベーション創出事業

事業目的

「産（宮城県CLT等普及推進協議会会員企業他）・学（東北大学他）・官（宮城県及び県内市町村）」の連携を強化し、本県木材産業の強みである「合板産業」の振興に加え、全国に先駆けたイノベーションの創出による非住宅分野や中高層建築物への新マーケットを開拓し、都市部における建築物の木造・木質化を推進する。

併せて、本県の深刻な少子化の状況を踏まえ、これまで以上に子育てしやすい環境整備を進めていくため、県産木材を多用した置き型授乳室を新たに開発することとし、さらには、これらの取組を通じて県内木材産業の新たなビジネス展開を促進していく。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	1.4 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	1.4 t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	県産材を使用した 置き型授乳室の普及

事業内容

置き型授乳室設置促進事業

子どもを生み育てやすい社会環境づくりのため、限られたスペースでも比較的設置が可能な置き型授乳室の普及を推進するモデル事業として、県産木材を利用した置き型授乳室の製作・設置を行う。



令和4年度事業費	18,149千円
うち税充当額	4,983千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
置き型授乳室設置促進事業		←	→		

45

担当：水産林政部林業振興課

3-1 海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業

事業目的

近年、日本周辺の海水温は上昇傾向にあり、本県沿岸域においても海水温上昇などの海洋環境の変化が水産業に及ぼす影響が懸念されています。そのため、高水温環境に適応可能な海藻等の増養殖試験を行うとともに、ブルーカーボン（海藻等による二酸化炭素吸収効果）の考え方について、漁業関係者に広く普及することで地球温暖化対策・環境保全を推進します。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	普及啓発人数 3,700人

事業内容

- 海水温上昇に対応可能な新規養殖種の技術開発・普及
水産技術総合センターにおいて、高水温環境に適応可能な海藻等の増養殖試験を実施し、新たな養殖種の可能性を探索します。
- ノリ等の既存養殖種からの高温耐性品種の作出
既存の養殖種から海洋環境の変動に耐えられる系統を選抜し、高温耐性品種を作出します。
- ホタテガイ種苗の地産生産の促進
現在の他県産の半成貝に依存した養殖だけでなく、より環境に適応している県内で採取した種苗（地産）を用いた養殖体制の構築を支援します。
- ブルーカーボン効果の普及啓発
本県の漁業関係者を対象に、増養殖試験で得られた知見の紹介やブルーカーボンの考え方を普及するため、研修会等を実施します。



アカモク養殖の技術開発



研修会の様子

事業実施予定期間

令和4年度事業費	7,513千円
うち税充当額	7,513千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
養殖種技術開発・普及	←	←	←	←	←
ブルーカーボン効果の普及	←	←	←	←	←

3-2 主要露地野菜生産に関する温暖化適応技術開発事業

事業目的

近年の気候変動によって、野菜生産地では従来の気候から想定される露地野菜生産の作期が変わってきており、出荷時期が予測から外れ、生産量と品質が不安定になるなど、生産者及び実需者双方に影響が生じています。本事業では、環境に対応する新しい作型、品種、栽培方法等を開発することで、県内野菜生産量の向上に寄与するものです。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	普及指導人数 20人

事業内容

- 1 作期変動への適応策
 - 目的：秋収穫野菜の播種、定植の早晩限見直し、冬収穫時期の延長による新作期の創出
 - 内容：播種、定植、収穫時期の指標見直し策定（県内の適地適作マップの作成）、適応技術の検討
 - 品目：主要露地野菜（キャベツ、ブロッコリー、タマネギ、セリ、ホウレンソウ、ユキナ、エダマメ、ハクサイ等）
 - 2 生理的な障害への対応策
 - 目的：夏期高温由来の生理障害を回避し、夏秋どり野菜生産の高位安定化を図る
 - 内容：生理障害の発生状況調査、回避、対策の検討
 - 品目：ブロッコリー、レタス、ホウレンソウ等
- ※農園研所内（名取市）の他、県内数か所で実証試験を実施し、現地環境下のデータ収集を行う。



遮光資材による高温対策（ホウレンソウ）



ブロッコリー高温障害花蕾

ブロッコリーの正常花蕾

事業実施予定期間

令和4年度事業費	4,000千円
うち税充当額	3,996千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
作期変動適応策	←	←	←	←	←
生理的障害対応策	←	←	←	←	←

3-5 気候変動に適応した農業技術の効果的な社会実装事業

事業目的

温暖化等の気候変動による影響が農業の生産現場において顕在化する中、試験研究機関が開発した適応技術の速やかな社会実装は喫緊の課題となっています。

そこで、既に開発された技術あるいはみやぎ環境税活用事業等で開発される技術について、先行的な展示実証ほを通じた現地適応性の確認や改良、県内生産者を対象とした現地研修会の開催、情報発信拠点（オープンラボ）の機能を活用した生産者等への視察対応や情報提供により、現地への社会実装を加速化させるものです。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	-	t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	-	t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	技術の普及面積 50 ha以上 導入経営体 12 経営体以上	

事業内容

- 展示実証ほの運営、研修会等の開催による社会実装の推進
 - 気候変動対応技術の展示実証ほ設置による技術の導入支援 → 県内 5か所
 - 展示実証ほを活用した現地研修会やオンライン研修会等の開催 → 6 回/年
 - 気候変動適応技術資材の提供 → 県内 5か所
- 情報発信拠点による社会実装の推進
 - オープンラボの設置・運営と研究成果に関するパネルの展示 → 1 場所
 - マニュアル等の作成 → 1 技術/年
 - HPによる情報発信 → 随時
 - 農業者からの問合せや視察者への対応 → 300人/年
- 普及・行政機関との連携による社会実装の推進
 - 各技術の普及・行政機関、市町村等と連携した導入支援 → 2 回/年
 - 各技術の普及面積等の調査 → 1 回/年
 - 気候変動に関するアンケート調査 → 500名/年



展示実証ほを活用した現地研修会の開催



オープンラボにおけるパネル展示や視察対応



気候変動適応策技術に関するマニュアル



ホームページによる動画配信や資料提供

事業実施予定期間

令和4年度事業費	8,064千円
うち税充当額	8,057千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
展示実証ほの設置・運営	←	→			
オープンラボの設置・運営	←	→			

50

担当：農業・園芸総合研究所

3-6 温暖化に対応した高温に強いイネづくり開発普及推進事業

事業目的

高温登熟性と耐冷性に優れた水稲有望系統の地域適応性や品質改善効果を検証すること及び「東北234号」が保有する高温登熟性に関するゲノム領域を明らかにし、DNAマーカーを開発することを目的とする。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	-	t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	-	t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)		

事業内容

- 高温登熟性に優れた品種・系統の現地実証試験

品質低下のリスクが最も高い県南地区において、高温登熟性に優れた育成系統や既存品種を比較栽培して、現地での適応性を評価する。有望系統が選定された場合は、晩植栽培や水管理等の栽培法と組み合わせ、収量や品質について、効果検証する。
- 高温登熟性に優れた水稲品種の開発

「富山80号」や「高育70号」等を交配母本とした高温登熟性に優れた後代系統を優先的に選抜し、新品種候補となる東北〇〇号を育成する。現時点で高温登熟性に優れた有望系統「東北233号」「東北234号」等は、高温登熟性に関連したDNAマーカーを開発し、交配後代の育種期間の短縮に努めるとともに、これらの系統自身を重点的に評価して、実用性が認められた場合は、通常より早く種子を生産するなど、早期普及を進める。
- 実証ほを活用した現地検討会の開催による高温登熟性品種の普及拡大



ガラス室における高温登熟性検定



白未熟粒発生率の品種間差 (左:東北234号(38%)、右:ひとめぼれ(56%))

事業実施予定期間

令和4年度事業費	4,156千円
うち税充当額	4,156千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1) 現地実証試験	←	→			
2) 高温登熟性のDNAマーカー開発	←	→			

51

担当：古川農業試験場

3-7 地球温暖化に対応した作物病害虫管理技術の構築事業

事業目的

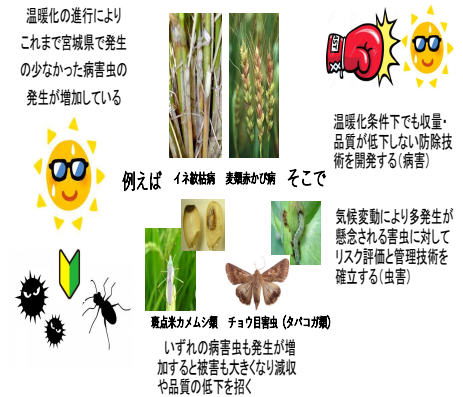
地球温暖化等の気候変動に伴い、作物病害虫の多発や生息域拡大に伴いこれまでに問題のなかった病害虫の被害拡大が懸念される。県内でも、夏期の高温により、発生する病害虫も増加していることから、気候変動に対応した病害虫防除技術の開発を行う。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	-	t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	-	t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)		

事業内容

- 1 発病抑制技術の開発
気温上昇に伴い発病が促進するとされる紋枯病（水稻）と赤かび病（麦類）について、温暖化（気温上昇）を想定した条件下での発病抑制技術を開発する。
- 2 リスク評価と農薬低減防除技術の開発
生息域拡大に伴い被害拡大が懸念される斑点米カメムシ類に対して、リスク評価と農薬低減防除技術を確立する。
- 3 生物農薬を取り入れた防除体系の確立
気候変動の影響により、突発的に発生する大豆チョウ目害虫に対して、生物農薬（BT剤）を取り入れた防除体系を確立する。
- 4 研修会・現地検討会の開催
研修会や現地検討会を開催し、組み立てた防除技術について、普及拡大を図る。



事業実施予定期間

令和4年度事業費	3,701千円
うち税充当額	3,701千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
発病抑制技術の開発		← 場内試験 →		← 現地実証 →	
リスク評価と農薬低減技術の開発 生物農薬防除体系の確立		← 場内試験/現地試験 →			

52

担当：古川農業試験場

3-8 果樹の凍霜害軽減技術の開発

事業目的

気候温暖化によりリンゴやナシなどの果樹類の生育は前進化傾向にあります。前進化によって開花時期が早まり、低温に遭遇する危険性が増大しています。本事業では、従来の凍霜害対策の中でも生産者が取り組みやすい防霜資材の効果を確認し、併せて、多目的防災網の被害軽減効果について検証します。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	-	t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	-	t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)		普及面積 1 ha

事業内容

- 1 防霜資材の効果検証
○現地実証ほを2か所設置し、防霜資材（霜ガード、フロストバスター）の散布効果について調査を行います。
○開花期の日本ナシ（鉢植え）に防霜資材を散布し、その後、冷凍冷蔵庫へ搬入して低温処理（-2℃程度）を行い、防霜資材の凍霜害抑制効果を確認します。
- 2 多目的防災網の被害軽減効果検証
○ハウス等で開花促進させた日本ナシ（鉢植え）を降霜時期に露地で低温に遭遇させ、多目的防災網被覆の有無による被害程度を調査します。
○他県で効果が確認されている多目的防災網の本県での適応可能性について検討します。



凍霜害により被害を受けた果実

事業実施予定期間

令和4年度事業費	5,000千円
うち税充当額	5,000千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
防霜資材の効果検証		← →			
多目的防災網の被害軽減効果検証		← →			

53

担当：農業・園芸総合研究所

4-3 野生鳥獣適正保護管理事業（ニホンジカ・イノシシ個体数調整）

事業目的

生息数の急増や生息域拡大が著しい野生鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）を適正に管理するとともに、地域の生態系保全を図るため、狩猟者育成にも支援を行い、適正な個体数を維持し、人と野生鳥獣の棲み分けを図ります。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	ニホンジカ捕獲頭数 600頭 イノシシ捕獲頭数 4,000頭

事業内容

著しく個体数を増加させ、地域の生態系を乱しているニホンジカ及びイノシシについて、各特定鳥獣管理計画に沿って、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を策定し、個体数を管理するための捕獲等を実施します。また、新たに狩猟免許を取得し、狩猟や有害鳥獣捕獲の従事者として地域社会貢献活動に意欲を有している県民を対象に新人ハンター養成講座を実施するとともに、狩猟免許を取得して間もない狩猟者の技能向上のために新米ハンターレベルアップ講座を実施します。



増加したニホンジカやイノシシの個体数を適正に管理するための捕獲を実施



箱わな実習（新人ハンター養成講座）



射撃研修（新米ハンターレベルアップ講座）

令和4年度事業費	236,630千円
うち税充当額	17,394千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ニホンジカ・イノシシ個体数調整	←				→
狩猟者育成講座	←				→

56

担当：環境生活部自然保護課

4-4 狩猟者確保対策事業

事業目的

狩猟者の負担を軽減することで、狩猟意欲を高め、狩猟者減少を抑制するとともに、市町村が実施する有害鳥獣捕獲のための担い手育成事業に補助することで、新たな有害鳥獣捕獲の担い手を確保するものです。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	新たな担い手の確保

事業内容

○有害鳥獣捕獲担い手支援事業

狩猟者が有害鳥獣捕獲業務に参加する（した）ことを前提に、狩猟免許取得・更新等に際して必要とする経費のうち、猟友会会費等について、猟友会がその経費の一部を免除するなどした場合、その分を負担するものです。

○市町村有害鳥獣捕獲担い手育成補助事業

市町村が、有害鳥獣捕獲を行うための担い手（市町村職員）を育成する事業を実施する場合、その費用の一部を補助するものです。



牡鹿半島でのニホンジカ捕獲（新人ハンター養成講座より）

令和4年度事業費	4,960千円
うち税充当額	4,960千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
猟友会会費等一部補助	←				→
市町村職員等一部補助	←				→

57

担当：環境生活部自然保護課

4-5 野生鳥獣適正管理事業(鳥獣被害対策専門指導員等配置)

事業目的

近年、イノシシやニホンジカ等による農林業被害等が増大している一方で、これらの野生鳥獣を捕獲する狩猟者は減少・高齢化していることから、県においてもイノシシ等の野生鳥獣の生態に精通し、野生鳥獣の捕獲等に知識と技能を有している人材を配置し、野生鳥獣の捕獲推進及び被害防止対策の強化を行うことにより、地域の個体数の低減を図ります。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	-	t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	-	t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	配置指導員	10名

事業内容

鳥獣被害対策専門指導員(第1種銃猟免許所持者)及び鳥獣被害対策指導員をイノシシによる農業被害の大きい地域を所管する大河原地方振興事務所に配置し、イノシシの捕獲活動を行う。



箱わなを設置しているところ

令和4年度事業費	42,326千円
うち税充当額	42,243千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
イノシシの捕獲		←	→		

58

担当：環境生活部自然保護課

4-6 野生鳥獣生息状況調査事業(カワウ調査)

事業目的

カワウは県内でも繁殖コロニーやねぐらが確認され、漁業被害も報告されており、今後、カワウ分布域の拡大と個体数増加による影響が大きくなることが危惧されています。また、松島湾内の島嶼部でもカワウの糞による松枯れが生じています。そのため、県内におけるカワウのねぐら・コロニーの位置の把握及び各箇所における生息数を調査し、カワウ管理対策の検討を行います。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	-	t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	-	t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	生息状況調査	一式

事業内容

県内の一級・二級河川、湖沼、松島湾等を対象に、カワウのねぐらやコロニーの位置を把握するための文献調査や聞き取り調査を実施すると共に、把握したねぐらやコロニーにおける生息数や季節移動等を把握するため、現地におけるモニタリング調査を実施します。



県内のカワウ生息状況



カワウねぐら

令和4年度事業費	5,129千円
うち税充当額	5,129千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
カワウ生息状況調査		←	→		

59

担当：環境生活部自然保護課

4-7 湿地環境保全・利活用事業

事業目的

多種多様な生物が生息する淡水湖沼の生態系を有していた伊豆沼・内沼への再生を目指す、「クロモ（沈水植物等）」、「ヌカエビ」、「ゼニタナゴ」、「カラスガイ」等の目標生物等を増加させるための自然再生事業及びよみがえれ在来生物プロジェクト事業を実施するとともに、自然との触れあいによる普及啓発の実現に向け、環境教育の場の整備や情報発信に取り組み、ワイズユースを推進する。

事業効果

CO ₂ 削減効果（令和4年度）	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果（累積効果）	- t-CO ₂
その他の効果（令和4年度）	経済波及効果 42百万円

事業内容

- 伊豆沼・内沼自然再生推進事業
 - 伊豆沼産の沈水植物の増殖，エコトーン造成のための柵等の設置
 - 水質改善効果検討調査
- 伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト（税充当額 20,546千円）
 - 在来生物の増加実証試験，電気ショックボートによる外来魚の駆除等
 - 水質改善や浅底化対策のためのハス等の刈払い
 - 電気ショックボートを利用した外来駆除技術の普及啓発
- みやぎの世界湿地魅力発信事業（税充当額 5,520千円）
 - 伊豆沼・内沼ワイズユース推進基盤整備（水生植物園整備）
 - ラムサール条約登録湿地の魅力発信（マップ作成等）



令和4年度事業費	49,850千円
うち税充当額	26,066千円

事業実施予定期間	事業実施予定期間				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容					
自然再生・プロジェクト	←				→
世界湿地魅力発信	←				→

60

担当：環境生活部自然保護課

4-8 環境緑化推進事業（百万本植樹事業）

事業目的

生活環境の身近なみどりを増やす活動を支援することにより、緑化思想の高揚と緑化活動の推進を図り、みどり豊かな県土と潤いのある生活環境を創造します。

また、震災復興による施設周辺の緑化を求める要望が増加しており、被災地の生活環境における身近なみどりを増やす活動も併せて支援することにより、県民の緑化思想と活動意欲の高揚を図り、後世に残す環境づくりに資することを目的としております。

事業効果

CO ₂ 削減効果（令和4年度）	0.4t-CO ₂
CO ₂ 削減効果（累積効果）	6t-CO ₂
その他の効果（令和4年度）	緑化木の配布本数 2,500本

事業内容

○市町村の公共施設等を対象に緑化木を配布し、地域住民等による自主的な緑化推進活動を支援します。

- 配布対象者：市町村，住民団体，ボランティア団体，企業等
- 事業対象地基準
 - 緑化によりイメージアップが図られる市町村が管理する次の公共施設等
 - 学校
 - 市町村庁舎等
 - 体育館，グラウンド，図書館，公園等公共施設
 - 企業の事務所や工場敷地等で周辺環境と一体的に緑化を図る必要があると認められる場所
 - 緑化推進のモデルとなる地域で知事が適当と認める場所

○募集案内は各市町村に配付しています。



植樹活動の状況（百万本植樹事業）

令和4年度事業費	6,110千円
うち税充当額	3,100千円

事業実施予定期間	事業実施予定期間				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容					
緑化苗木の配布	←				→
標柱等の配布と植栽指導	←				→

4-9 蒲生干潟見守り事業

事業目的

生物多様性を保全する上で貴重な場所であり、東日本大震災により大きく変化した蒲生干潟の環境について、現状把握と継続的なモニタリングを行い、自然環境を保全及び利用するための課題を整理するとともに、鳥類の営巣環境や希少植物を保全するための標識設置等により、継続して、蒲生干潟における生物多様性を保全する。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	経済波及効果 3百万円

事業内容

- 1 基礎調査及びモニタリング
 - 復旧工事後の自然環境を利用する課題の整理、必要な対策等の検討
- 2 標識の再設置
 - 利用者のマナーの向上促進、鳥類が営巣・採食・休息できる場所の確保



震災後の蒲生干潟(R1年撮影)

令和4年度事業費	1,700千円
うち税充当額	1,700千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基礎調査・モニタリング	←	←	←	←	←
標識の設置	←	←	←	←	←

62

担当：環境生活部自然保護課

4-10 金華山島生態系保護保全対策事業

事業目的

金華山島の生態系や森林機能の根幹をなすブナやイヌシデなどの稚樹がシカに採食され、植生群落が「絶滅危惧」の状態にあり、オジロワシなどの飛来がなくなるなど、生物多様性の喪失が懸念されるとともに、裸地化した山腹で表土の流出や土砂の崩壊が発生する等、島内の豊かな自然環境が崩壊の危機に直面していることから、シカの採食から樹木を守る防鹿柵の維持・補修等や植生の確認を行うことにより、島内の多様な動植物を保護する。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	経済波及効果 9百万円

事業内容

- 1 防鹿柵の点検及び植生状況の確認
 - 既設防鹿柵の現地確認 年1回
- 2 防鹿柵の管理
 - 既設防鹿柵の維持補修



令和4年度事業費	1,000千円
うち税充当額	1,000千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
防鹿柵の点検・植生確認	←	←	←	←	←
防鹿柵の管理	←	←	←	←	←

63

担当：環境生活部自然保護課

4-11 昭和万葉の森管理事業（アカマツ林保全事業）

事業目的

昭和万葉の森にある昭和天皇「お手植えの松」及び周辺のアカマツ林は、全国的な松くい虫被害の影響により、立ち枯れが進んでおり、対策として、毎年、薬剤散布や被害木の除去を行っているが、被害が収まらない状況です。
 そのため、今までの対策に加えて、アカマツの保全と被害木の有効利用、後継樹育成を実施し、由緒あるアカマツ林を次世代につなぐ取組を行います。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	0.04t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	0.2t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	

事業内容

立ち枯れが進んでいるアカマツ林において、被害木を伐採、チップ化し同施設内の散策路にクッション材として敷き詰め、資源の有効利用を図ります。併せて、宮城県林業技術総合センターにおいて、「お手植えの松」の「後継樹の育成」を行い、種子及び接ぎ木から苗木を育成し、現地に植栽しアカマツ林の保全を図ります。



被害木の敷き材利用



お手植えの松の球果（松ぼっくり）

〔事業内容〕

- 被害木の敷き材利用 約20m³/年
- 「お手植えの松」後継樹育成 110本程度/年（林業技術総合センター）

事業実施予定期間

令和4年度事業費	1,458千円
うち税充当額	1,458千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被害木の敷き材利用	←				→
「お手植えの松」後継樹育成	←				→

64

担当：環境生活部自然保護課

4-12 持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業

事業目的

人類活動により排出されるCO₂の約3割は海に吸収されるとされており、うち2割程度は沿岸域において海藻類で形成される藻場が炭素固定の役割を担ってきました。
 しかし、海の砂漠化と言われる「磯焼け」の進行で、藻場の面積が全国的に減少しています。当県においても同様であり、藻場の機能である幼稚仔魚の成育場の減少なども含め、海洋環境・生態系に影響を及ぼしています。
 このことから、「宮城県藻場ビジョン」に基づき、磯焼け対策を実施し、成果の普及・啓発により、藻場回復を促進することで、海洋環境・生態系を維持し、次世代に持続可能なみやぎの漁場の継承を図るものです。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	16.6t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	248.4t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	漁業関係者への普及啓発人数 8,000人

事業内容

- 藻場回復に向け活用する事業：水産多面的機能発揮対策事業
補助率：国（70/100）、県（15/100）、市町（15/100）
- 事業内容
活動内容：磯焼けの要因とされる食害生物（ウニ類など）の除去
アラメ等の種苗投入・母藻の移植
令和4年度活動団体数：10団体（漁協支所等）
- 事業費：22,080千円
総活動面積46ヘクタール×基準単価480千円/ヘクタール＝22,080千円



事業実施予定期間

令和4年度事業費	22,080千円
うち税充当額	3,312千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
食害生物の除去	←				→
種苗・母藻の移植	←				→

65

担当：水産林政部水産業基盤整備課

